

## ラムサール条約登録湿地関係市町村会議

# 琵琶湖宣言

我々、ラムサール条約登録湿地関係市町村は、本条約の国内登録湿地の中で最大の湿地である琵琶湖のほとり高島市に集い、「ラムサール条約湿地と地域の活性化」をテーマに、各地の経験にもとづいて、具体的に検討する機会を得た。

かつて湿地は生きとし生ける物すべてに恩恵をもたらしていた。人間も水や生活の糧や資材を得る場として、湿地の恵みを受け、湿地保全とワイズユース（賢明な利用）のために独自の文化を生み出し、世代を越えて継承・発展させてきた。しかし産業革命以来、人間は湿地の活用を急ぐあまり、過大な負荷をかけ、湿地の生態系を損なった。

そこで我々は、日本・世界の各地域の伝統や先進事例に学び、湿地の保全・再生とワイズユースというラムサール条約の2つの目的と、それを支える「対話・教育・参加・啓発」（CEPA）の実現に努めてきた。そして、第10回ラムサール条約締約国会議のテーマが、「健全な湿地、健康な人々」であることを想起しつつ、以下の点について取り組むことを決意した。

- 1 条約湿地を健全な状態で次の世代に引き継ぐため、市町村・県・国がその責務を明確にし、湿地に関わる多様な人々の参画を求め、地域の特性に応じた湿地管理を行うために、「保全管理計画」「保全活用計画」等を、策定・実施・改善する。
- 2 地域の人々によって、恵み豊かな湿地は「地域の宝」として守られ、ワイズユースが行われ、人を育て歴史や文化を生み出してきた。これを踏まえ、地域における多様な湿地の多様な活用方法を探究・交流し、地域の活性化につなげる。
- 3 人と湿地とのかかわりを学び行動することの重要性を再認識し、多様な「対話・教育・参加・啓発」（CEPA）を通じて、湿地の保全と地域の活性化との相互補完関係の強化に努める。そのために、NGOや専門家と協力しながら「学習・交流事業」を継続・発展させる。

本年は、ラムサール条約湿地が国内に誕生して30年目であり、生物多様性条約第10回締約国会議が国内で開かれる。我々は、この会議が世界で唯一のものであることを認識し、条約湿地を始めとする多様な湿地における保全・再生、ワイズユース、CEPAについての取り組みが、内外に大きな影響を与えることを期待する。

2010年8月6日

釧路市長	蛭名 大也
釧路町長	佐藤 廣高
標茶町長	池田 裕二
鶴居村長	日野浦 正志
浜頓別町長	廣瀬 忠雄
苫小牧市長	岩倉 博文
厚岸町長	若狹 靖
浜中町長	長谷川 徳幸
美唄市長	桜井 道夫
豊富町長	工藤 栄光
幌延町長	宮本 明
雨竜町長	藤本 悟
網走市長	大場 脩
小清水町長	林 直樹
根室市長	長谷川 俊輔
別海町長	水沼 猛
標津町長	金澤 瑛
三沢市長	種市 一正
栗原市長	佐藤 勇
登米市長	布施 孝尚
大崎市長	伊藤 康志
鶴岡市長	榎本 政規
桧枝岐村長	星 光祥
日光市長	斎藤 文夫
片品村長	千明 金造
習志野市長	荒木 勇
新潟市長	篠田 昭

阿賀野市長	天野 市榮
魚沼市長	大平 悦子
加賀市長	寺前 秀一
若狹町長	森下 裕
美浜町長	山口 治太郎
名古屋市長	河村 たかし
飛島村長	久野 時男
大津市長	目片 信
近江八幡市長	富士谷 英正
草津市長	橋川 渉
東近江市市長	西澤 久夫
長浜市長	藤井 勇治
串本町長	田嶋 勝正
松江市市長	松浦 正敬
出雲市長	長岡 秀人
美祢市長	村田 弘司
竹田市長	首藤 勝次
九重町長	坂本 和昭
薩摩川内市長	岩切 秀雄
屋久島町長	日高 十七郎
那覇市長	翁長 雄志
豊見城市市長	金城 豊明
久米島町長	平良 朝幸
渡嘉敷村長	小嶺 安雄
座間味村長	宮里 哲
石垣市長	中山 義隆
高島市長	西川 喜代治